

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)

追加型投信／海外／株式

2018年5月28日

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の2018年5月24日現在の基準価額は9,941円、実質株式組入比率は88.5%、組入銘柄数は107銘柄です。

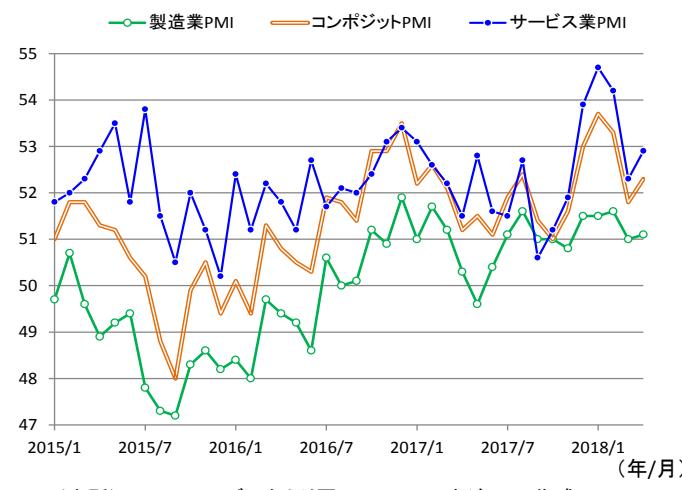
本レポートでは、中国経済の牽引役としての存在感がますます高まりつつあるサービス業の動向についてご報告します。

【中国経済の牽引役はサービス産業】

中国の4月主要経済指標は、小売売上高や固定資産投資が市場予想を下回った一方、財新／マークイットが算出する製造業とサービス業の購買担当者指数(PMI)は、前月実績および市場予想ともに上回る結果となりました。特に、サービス業PMIは、52.9と市場予想(52.3)を大きく上回り、好調を持続していることが窺えます。

中国では、消費行動の高度化やブランド化が進む中、サービスの多様化が見られます。テクノロジー、小売、物流を融合させることによって新種のビジネスがどんどん生まれており、中国の消費市場はダイナミズムに溢れる状態にあると言えます。

財新／マークイット 中国購買担当者指数(PMI)の推移 (2015年1月～2018年4月、月次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

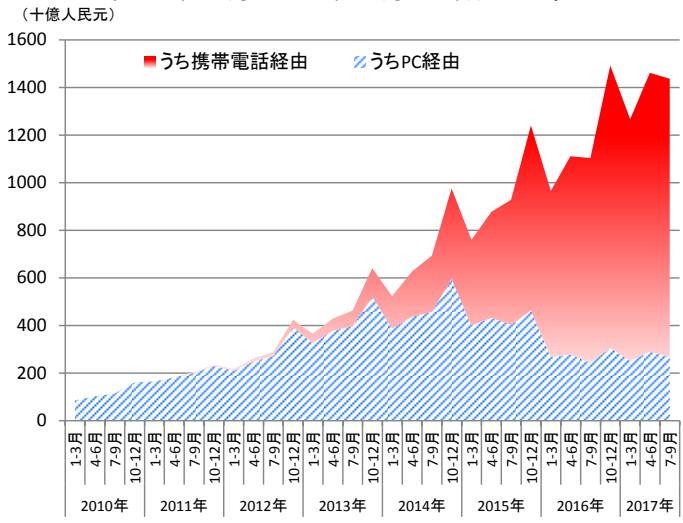
【オンラインショッピングの取引額は年30%ペースで増加】

中国のオンラインショッピングの取引額は、スマートフォンの本格的な普及とともに急拡大しています。その増加ペースは、2015年から2016年にかけて徐々に鈍化し、2016年7~9月には年18.8%になりましたが、その後、4G(第4世代移動通信システム)通信網の整備とともにスマートフォンが普及し、2017年以降は、前年比+30%前後の伸び率へと再加速しています。

今後は、ショッピング以外にも資産運用やカー・シェアリング、フード・デリバリー、旅行予約などにおいてもインターネット利用が進むと見られ、関連する銘柄が注目を集めると考えます。

中国のオンラインショッピングの取引額

(2010年1~3月～2017年7~9月、四半期データ)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード（愛称 西遊記）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申し込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2018年5月24日）



ファンドデータ(5月24日現在)	
基準価額(円)	9,941
残存元本(百万口)	3,165
純資産(百万円)	3,146
組入比率(%)	88.5
現金比率(%)	11.5
組入銘柄数	107

ポートフォリオ構成比率(5月24日現在)	
中国株マザーファンド	69.8%
中国A株マザーファンド	24.9%
短期金融商品・その他	5.3%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、2010年12月30日を起点として算出しております。
 ※収益分配は1万口当たり、税引前です。
 ※組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

【今後の投資環境見通しと運用方針】

当面の中国・香港株式市場につきましては、テクノロジー株や消費関連株を中心に業績拡大期待が続くと見込まれる一方、米中間の貿易摩擦や米朝首脳会談などの行方に不透明感が残ることから、全体としてはもみ合い、セクター間で跛行色が強まる予想します。こうした中、消費行動の高度化・ブランド化やサービス産業の拡大・多様化、健康志向の高まりなどが予想されることから、その恩恵が期待される企業が選別投資の対象になると考えます。

当面の運用方針につきましては、サービス業が中国経済の牽引役となると見込み、好業績が期待されるインターネット関連株や電子部品株の押し目買いを行うほか、中国において健康志向が強まっていることに注目し、ヘルスケア株のウェイトを引き上げる方針です。一方、業績見通しの下方修正が目立つ証券株や建設機械株、生活必需品株のウェイトを引き下げる方針です。

以上
(作成：運用本部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード（愛称 西遊記）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただけますようお願いします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬） : 純資産総額×年率1.944% (税抜1.80%)

■ その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0054% (税抜0.005%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会

(金融商品取引業者)

岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
莊内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播磨証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

(登録金融機関)

株式会社莊内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)